

蠅山政道における国家と大学

— 平賀肅学へのかかわりを中心に —

堀之内 敏 恵

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科

『人間文化創成科学論叢』第15巻（2012年）

2013年3月発行 抜刷

蠟山政道における国家と大学

－平賀肅学へのかかわりを中心に－

堀之内 敏 恵*

Masamichi Royama's Idea of Nation and University:

Reflections on His Reaction against the Hiraga Purge

HORINOUCHI Toshie

Abstract

In this paper, I clarify how the academics perceived the relationship between the state and the university and opposed the total war regime since the 1930s by analyzing Masamichi Royama's reaction against the Hiraga Purge.

Royama perceived the relationship between the state and the university as one that should exist within an academic context: the university is regarded as specific functional group which embraces professors and students with various ideas and exists for the need of the society. The reality of the university, however, that came to light at the event of the purge was far from his idea of an academic community, and finally he resigned his post, having feelings of indignation and helplessness.

He did not support the idea that the purge was unavoidable. His ideal that a university could be a university by keeping distance from the state was collapsed by the purge. His conviction and pride hold significance in examining the thoughts of the prewar academics.

However, his criticism against the purge had weakness, in that he lacked the awareness of the ambivalence of the privileged university autonomy and freedom of research beyond validity of its content, and this weakness came from his academic pride.

Key words: Masamichi Royama, the Hiraga Purge, academics, nation, privileged university

はじめに

本稿は、蠟山政道（1895-1980）の主に平賀肅学への応答を分析することをおして、1930年以降、戦時体制に向かう時勢の中で、戦前の「大学人」¹が国家と大学との関係を如何に捉え、研究・教育機関としての大学の国家への貢献のあり方、大学人としての自己の使命を示そうとしていたのか、その思考態度の一側面を明らかにすることを目的とする。

蠟山は東京帝国大学（以下東京帝大）法学部教授として、政治学、行政学において先駆的な役割を果たす一方、1930年代には昭和研究会創設メンバーの一員として近衛文麿の助言者役を務め、戦時中には衆議院議員の任にあるなど実政治にも関係していた。戦後はお茶の水女子大学長、国際基督教大学教授として高等教育の現場に復帰

キーワード：蠟山政道、平賀肅学、大学人、国家、特権化された大学

*平成23年度生 人間発達科学専攻

し、行政審議会委員、憲法調査会委員、中央教育審議会委員を歴任するなど幅広い分野で活躍した人物である。

終戦直後蠟山は、教職不適格者としての指定（1946年5月～1951年10月）、公職追放の指定（1947年12月～1948年5月）を受け、戦前東京帝大法学部の同僚であった田中耕太郎や南原繁のように終戦直後の教育改革、あるいは東京大学の再建に貢献し得なかった。加えて、民主社会主義連盟理事長を経て、民主社会主義研究会議長として、安全保障、防衛、原子力政策に特徴をもつ民主社会党（1969年11月民社党に改称）の理論的支柱であった蠟山は、戦後の教育学において、考察対象として俎上に載せられる要素に乏しく、看過されてきたといえるであろう²。

しかし、彼は1920年9月に助手に採用されて以来、1939年4月に依願免官となるまで、初代行政学講座担任として約18年間東京帝大法学部に奉職し、大学の自治、研究の自由についても積極的に論じている³。これまで着目されてこなかった蠟山のこれらの論考を考察することは、戦前の大学人の思考態度を検討するうえで、新たな視点を提示する可能性があると考えられる。そして、本稿では、蠟山の平賀肅学への応答を中心に検討したい。平賀肅学に着目する理由は、平賀肅学は戦前の大学人としての研究の自由と大学の自治をめぐる諸抗争において、帝大教授を対象とした事件としては最後の攻防であり、大学がこれまで培ってきた管理、運営、意思決定制度では、大学自身を保持し得なくなった帰結として起きた事件だと捉えているからである。

1. 平賀肅学

平賀肅学とは東京帝大総長平賀譲が、1939年1月、経済学部教授河合榮治郎と土方成美に対し、かねてからの経済学部紛糾の責任を問い、これまでの慣例に反して教授会に諮らずに彼らの処分を文部大臣に具状した結果、両者が休職に処せられた事件を指す。平賀肅学に関しては戦後関係者によって刊行された回想録、談話録によって当時の様子が語られ⁴、これらの回顧談における各々の言説を援用あるいは批判しつつ、平賀譲・田中耕太郎・河合榮治郎研究、大学自治研究などにおいて論究されてきた⁵。

そして、回顧談、先行研究、いずれにおいても争点とされたのが、平賀肅学が「大学自身が選んだ総長の手によって断行されたという点で、大学が自主的に問題を解決したこと」と「大学みずから行ったとは言え、具状が学部自治を超越したこと」⁶、そのどちらをより重視し、肯定的あるいは否定的に捉えるかであり、その是非により評価も分かれていた。すなわち、平賀肅学は「大学自治侵害事件史」⁷という文脈において主に論究され、総長平賀および積極的な役割を担ったとされる法学部長田中の処断は、大学の自治の擁護だったのか、あるいは破壊だったのか問われてきたのである。

しかし、戦前の日本において大学人が問うた大学の自治と、その自治によって守られるべき研究の自由とは、寺崎昌男が明らかにしているとおり、「それ以外の教育場面における自由の圧倒的な不在と併存しているという認識」を欠いた特権化された自治であり自由であった⁸。実際、平賀肅学において河合、土方および彼らを支援した少なくない大学人の威勢に比して、彼らの主張は広範な賛同を得ることが出来なかった。新聞の論調などいわゆる「世論」は平賀の処断に親和的であり、学生の反応も冷然であった⁹。

この点について、三帝大事件から平賀肅学までの東京帝大経済学部の動向を考察した竹内洋は、「大学が社会にとって不可欠で重要な機能をはたす制度であるという信頼性」すなわち、「大学神話」が揺らいだことにより、大学の自治と研究の自由に対する「懐疑と疑念」が生じ、それが大学の特権批判へと転じていったとする¹⁰。竹内が平賀肅学の争点に、大学人の意向とは別に「世間」においては、特権化した大学の是非こそが問われていたことを提起した意義は大きい。しかし、橋本紘市が指摘しているとおり¹¹、経済学部教授を主な検討対象としたがゆえに、彼らの特質に因るところも大きく、経済学部のケースストーリーをもって、戦前の大学と大学人を代表させることには留保が必要であろう。

竹内の研究の残された課題への一つのアプローチとしては、法学部教授を取り上げることが有効だと考える¹²。そこで、本稿では当事者ではないにもかかわらず、法学部では唯一辞任という実行動を伴って、平賀肅学反対の意を示した蠟山を主な考察対象とする。辞任、すなわち大学人ではなくなることを選んだ蠟山の言動を分析することで、同僚教授の言動を分析する際の一つの視点が得られると考える。関係者の平賀肅学についての論考は回顧談によるものが多いゆえに、蠟山が平賀肅学断行直後に認めた「東大肅学問題と私の心境」を考察することは、

その時点での大学人の思考の一端を知る上で重要であろう。

2. 国家と大学

平賀肅学に対する蠟山の言説を考察する前段階として、平賀肅学以前に綴った論考を手掛かりに、蠟山が国家と大学との関係を如何に捉えていたのかを概観する。

(1) 大学における自治の要諦

蠟山は、政府は「大社会」の「政治行政機構」として、「大社会」内部の「小社会」の管理統制を行う機能を要し、その政府を構成する分子が「一定の社会勢力」の反映である限り、大学の自治もこの「政略的判断」によって左右される危険性があると述べる¹³。では、如何にして大学はその「自治政」を保持し得るのか。彼は大学を「政治組織たる国家及びその機関たる政府の必要を充す為のみではなく広く大社会の必要を充す為に存在する特定なる職能集団」とであると同時に、「その内部には思想学風を異にする教授学生を包容する、特異なる構成団体」という二つの特徴から捉え、大学がその「自治政」を保持するための条件として以下の三点を挙げる¹⁴。

第一は、「進歩的」であること。これは「反動的」の反対で、大学はその構成分子が保守、急進何れを問わず反動化した時、「共通なる団体意志の統一」が望みえなくなる。仮にある時代において政府が保守的であり、反動的であったとしても、進歩的であることは「大学の職能」である。したがって、マルクス主義の研究が、「社会の進歩に伴ふ必然なる現象」である限り、大学もこれを科目の中に包含し、研究講義の対象となすべきだとする。

第二は、「総合的」であること。これは「特定の」の反対で、総合的であることの結果として、特定の思想傾向又は問題に集中することは許されない。教授の講義や学生団体を公に認める場合、その標準となるべきは、「あらゆる思想傾向にその公平なる機会を与ふる仕組み」だとする。

第三は、「相対的」であること。これは一つの思想傾向を「絶対視」することの反対で、進歩的、総合的であることから演繹される。個々の教授は自己の学説を絶対視し、他人の学説を非難する傾向がある。しかし、思想学風が異なる人々の集団である教授会において自己の思想態度が擁護されるためには、その最低条件として大学における「思想の相対的価値」が自他ともに認められていなければならないとする。

これら三つの条件から蠟山は、大学における自治の要諦を大学という部分社会集団を構成する内部分子の「自覚された有機的結合」におき、「学術研究の社会集団たる合理性の自覚」に基づく「統一精神の制約を蒙る限り大学は絶対自由の境地」ではなく、大学自身がその内部において最低限度の統一を欠く分裂傾向にあっては、外部に対しその自治を保ち得ないと説いた¹⁵。この大学を「思想学風を異にする教授学生を包容」し、「広く大社会の必要を充す為に存在する特定なる職能集団」と捉え、その一員としての自覚を大学人に求め、そこに大学における自治の要諦を見出す蠟山の思考は、三帝大事件以来、平賀肅学に至るまで一貫して示されているものである。

(2) 時局と大学

1937年11月、東京帝大経済学部教授矢内原忠雄がその言論が「時局」にそぐわない反戦的なものだと辞職に追い込まれた。すでに1935年4月、美濃部達吉の天皇機関説事件に端を発し「国体明徴ニ関スル訓令」が発令され、同年8月、10月二度にわたり国体明徴声明が政府より発表されており、大学も時局への対応を迫られるようになっていった¹⁶。

では、蠟山は時局に対する大学の応答を如何に考えていたのか。彼は1937年12月に『三田新聞』に寄稿した「時局と大学」において、時局下の大学問題の一つとして「国民精神総動員への参加」および「国家非常時への科学的貢献」を挙げ、大学は過去においても平戦両時に存在し、その職能を発揮してきたので、改めて自己規定をする必要はなく、大学が制度的に時局活動を促進することは、「大学教授としての職責を自ら軽くするもの」だとし、以下のとおり述べている¹⁷。

箇々の教授がその専門的智識を以て政府の活動を支援するのによいし、国民大衆の精神的動員に貢献するのによい。又、研究室に閉ち籠つて自己の専門に精進するのによい大学は制度としてはこれら箇々の教授職員の積極的活動をその職責に支障を来さない範囲に於いて之を認め、又便宜を企つてやるがよい。〔中略〕大学教授も国民なのであるから、大いに祖国のために活動しようと云ふ気も起らう。同僚で意気合するものと提携してやつたらよい。それを他の同僚が妨げでもしたならその時こそその機関に図つたらよい。〔中略〕時局の問題は大学教授自身の良心と純心なる愛国心によつて各箇の行動に委すべきではないかと思ふ。それは一律に制度的に機能的に統制しようとすることは妥当でない。

蠟山は時局への応答が「一律に制度的に機能的に統制」されること、すなわち大学外部からの圧力によって強制されることに対して批判的な一方、個々の大学人が各々その「良心と純心なる愛国心」により、「専門智識」をもって国家に貢献することには、「国家ノ須要ニ応スル」大学人の使命として、積極的な姿勢を示しているといえるであろう。

ここで、蠟山の記す「純心なる愛国心」の意味について触れておきたい。彼は天皇機関説事件で揺れていた1935年4月に認めた「国家の安定と政治の復興」において「国体観念」明徴の意義を説いた上で、それが「政治運動」あるいは「政治権力」により、明徴されることの問題点を以下のとおり述べている¹⁸。

私の言はんと欲したることは国体観念の如き不動の根本規範を実際政治の運用に齎らすことに就いてである。それは極めて畏れ多いことであつて、それによつて直ちに政治の機能は完ふされないものであることを指摘したい為である。政治の機能が復興し、紊乱せる庶政が刷新され、混沌たる時弊が匡正され、人民大衆の生活が安定される為めには、政治それ自体の軌道に即して振興され、改善されねばならぬものがあるのである。道徳や信念の復活はこの政治機能に反省を与へ、又活力を与へる契機となつて、従来の集点とは異なる其点に、注意と関心を転移せしめ、従来視野に入つてゐなかつたものを結合し、聯結せしむる意義があるけれども、道徳や信念が直ちに政治にとつて代わ得るものでは無いのである。

また、自身の専門である行政学の体系をまとめた『行政学原論』第一分冊（1936年9月発刊）に、行政学者として極めて学術的に官吏のあり様について解説している¹⁹。

明治二十年に制定された服務規定第一条における『凡ソ官吏ハ 天皇陛下及 天皇陛下ノ政府ニ対シ忠順勤勉ヲ主トシ法律命令ニ従ヒ各其職ヲ盡スヘシ』といふ忠勤の条項を知つてゐる。しかし、政府の実体は資本主義的社会の利益に動かさるゝ政府であり、議会政党の手によつて構成運用せられる政府であり、社会に於ける権力の推移によつて変転きはまりなきものである。官吏の忠勤は、この政府の実体に対する忠勤であつて、仮空な抽象的なものに帰趨すべき忠勤といふことではあり得ない。

以上、蠟山は論理的、科学的に、すなわちアカデミックに国家と大学の関係を捉えていたことが読み取れる。こうしたアカデミズムの文脈においてあるべき両者の関係を捉えて蠟山にとって、平賀肅学で露見した大学の姿は如何に映ったのか。3.では蠟山の平賀肅学へのかかわりについて検討する。

3. 蠟山政道と平賀肅学

(1) 東京帝大法学部の平賀肅学に対する見解

平賀肅学当時、法学部の教授は、就任順に穂積重遠、高柳賢三、末弘巖太郎、田中耕太郎（学部長）、小野清一郎、神川彦松（評議員）、高木八尺、南原繁、我妻栄（評議員）、蠟山政道、横田喜三郎、末延三次、菊井維大、宮沢俊義、杉村章三郎、江川英文の16名で、蠟山は若手と中堅の間である²⁰。法学部では、経済学部のように学部自体を崩壊に至らしめるほどのヘゲモニー争い、派閥闘争には発展しなかったものの、平賀肅学以前から田中の強引な運営姿勢が学内で問題になっていたという²¹。

1939年1月31日、河合の休職処分が発令され、法学部では、2月2、9、14、16、17日の教授会で、平賀肅学に関わる議論が交わされたことが、関係者の日記、回顧談、新聞記事などで確認できる。しかし、教授会の様子を記す正式な史料である「教授会記録」には、2月17日の記録に田中の学部長辞職について、「申立アリ承認アリタルコト」と記述があるのみで、議論の様子は記されていない²²。また、管見の限り、蛭山以外の法学部教授は平賀肅学を中心課題に据えた論考を当時認めていない。そこで、教授会での議論を知る一つの手掛かりとして、当時助教授であった矢部貞治の日記と南原繁の回顧録を援用する²³。

矢部の日記1939年2月2日²⁴

今度の処置を、方法に異常性と遺憾があるが全体としては万已むを得なかったものとして承諾するといふのは、大体横山、菊井、末延、宮沢、江川、に我妻で、これに対し何よりもこの機を逸せず田中学部長を陥れようといふ心底の明らかなのが、末弘、高柳、小野、神川、それに杉村で、〔中略〕個々の点には共鳴も出来るが、何よりもその醜態が醜悪だ。〔中略〕穂積さんは態度が明らかではないが矢張りこの一派に近いのではないか。もう一つの型は南原先生で、純理と純情とそれに豊かな立場で、今度の処理に反対された。一番僕はこれに賛成だ。

南原の回顧談²⁵

強硬な反対意見—大学の人事は教授会で決定すべきものを乱したこの処理には納得できぬという—が末弘、厳太郎教授から出た。穂積先生も婉曲ではあったが反対される。先輩教授は大体そうだった。しかし、大いに弁明して田中学部長を支持する人びとがあり、また学部長の意を体して、沈黙によって擁護する人もある。ばくは例によって一人一党で、大学の名分として少なくともこの解決の仕方は間違いだと論じた。

矢部の日記、南原の回顧談からは、平賀の処断について法学部内では複数の見解があり、意見の統一はみられなかったことが確認出来る。この点を踏まえて(2)では蛭山の見解について考察する。

(2) 蛭山の平賀肅学に対する批判

1939年2月2日、法学部教授会において蛭山は以下の言葉をもって平賀肅学反対、辞職を表明し²⁶、4月14日付で依願免官となった。

今回の大学当局の執られたる処置は頗る遺憾である。固より、この難局に当たられたる総長の誠意と努力とは充分之を認むるも、その処置は大学制度運用上甚しき異例であり、教授の思想的自由の範囲に就いても大学自らその標準を不確定ならしめたるものであり、且つ大学再建の方針としても万全適切なるものとは認め得ないものがある〔後略〕。

彼は4月1日付で認めた「東大肅学問題と私の心境」において、平賀肅学に対する大学当局および同僚の応答について、大きく分けて六つの問題点を指摘している。

第一は、これまでの慣例に反し、起訴決定前に教授会、評議会に諮らずに河合の処分を決定し、大学当局がその「異例中の異例」の手段をとった理由を十分に説明していない点²⁷。また、大学当局は経済学部教授会の開催は「事実上」不可能であると見なしていたが、河合、土方の同時処分という一定の成案が「政策上」不可能であっただけで、大学制度の運用に「一大異例」を犯したことは単純に了解し得ない点²⁸。

第二は、大学として初めて自発的に「思想の適格性」を審査するための審査委員会を設けたが、その「エキスパート」とされた委員は、その時「偶然」行政または事務のために推薦された法・経済学部長と評議員に過ぎず、商法、民法、外交史、経済学史、会計学、保険学の講座担者が、思想問題審査の「エキスパート」といえるのか、その妥当性に疑問がある点²⁹。また、審査委員会の権限が曖昧で、河合の著書の「内容」について審査し意見を述べるに止まり、「教授としての身分」について意見を述べる権限が与えられていなかった点。蛭山は「思想学問の府として天下に重きをなさんとする大学の、しかも将来も適用あつて可なりとする程にその妥当性を自ら認

めている委員会として甚だしく公明と権威を欠いたものではないか」と疑問を呈している³⁰。

第三は、審査委員会は河合の教授としての資格、身分には触れず、総長は河合の「思想表現及考へ方」が休職処分に値するとして文部大臣に具状し、文部省は「国体背反の思想」と認定して河合の休職処分を発令した、すなわち、文部大臣の判断を補佐するべき総長の具状内容、それを「専門的」に補佐したとされる審査委員会の報告が意味をなしていない点。蠟山は「世間の常識では不評判の教授を処分し、肅学さへできればその理由はどうでもよいといふかも知れぬ。世間も学生の多くもかうふした単純な考へのやうであつた。さふいう世間の空気が分らぬ私でもないが、苟くも学問教育の最高の府なりと自ら誇つてゐる大学の常識としては寔に受け入れ難し、そこに奉職する大学教授の良心として自ら恥じねばならぬ」と述べている³¹。

第四は、河合、土方の同時、同一処分の論拠が明かではない点。河合は当初思想問題で処分が検討されていたにもかかわらず、土方との紛争に関する共同責任が加わり、処分理由の変化が不明瞭なまま起訴決定前に処分が下された。学年末試験1か月前に、指導にあたるべき教員を処分した客観的理由が「学内には存在しなかつた」と蠟山は指摘している³²。

第五は、土方の処分決定に学部長会議が関与し、土方に弁明の機会が与えられなかつた点。蠟山は「学部長会議なるものは大学制度として如何なる法律的基础に立つものか」と疑問を呈したうえで、「如何にその行為が問題であるとは言へ、一体勅任教授になるまで永年大学に奉職してきた人々を処断するのに一片の陳情の機会さへ与へず、秘密裁判で処分を決定し」、その処分に法学部教授として法治国家主義、法律尊重主義を掲げる学部長田中らが、積極的に関与していたことを問題とした³³。

以上、蠟山の大学当局に対する制度上の不備に関する批判、同僚への不信、そして大学人としての強い自負が確認できる。彼が指摘しているとおり、肅学断行に際し大学行政上に不備があつたかもしれない³⁴。しかし、蠟山の主張について、内容の妥当性以上に関心を引くのは、彼の言説の端々に散見される大学の威信、その威信を背景とした大学人としての強い自負からは、特権化された大学の自治、それによって守られる大学内部における研究の自由が、「それ以外の教育場面における自由の圧倒的な不在と併存している」ことへの自覚が感じ取れないことである。

(3) 蠟山の辞任理由

1936年9月、上述の『行政学原論』第一分冊刊行にあたり、蠟山はそのはしがきの一部に以下の文を認めている³⁵。

学問の研鑽の道は常に日暮れて道遠しの感なきを得ないものであるが、著者自らの場合に於いて特にその感を深うする。ただ、著者の驚鈍に鞭つてこれを励ましてくれるものは、東大学園の学徒に与へる寛大にして自由なる空気であつて、これに対しては心から感激の情を禁じざるを得ない。加ふるに国家内外の情勢は一面、静かなる学園生活を送る者に多大な苦悩を与ふる激動の真中にあると共に、他面、学問研究の道にある者をして国家社会の為に奮起する刺激を与へて止まない。

蠟山は「感激の情を禁じ得ない」ほどの「寛大にして自由なる空気」、それに近いものを大学に感じ、「多大な苦悩を与ふる激動の真中」にあつても、大学人としてなすべきことは、「学問研究の道」において「国家社会の為に奮起する」ことだという強い意志を示していた。それがわずか2年5か月後に辞任という道を選んだということは、大学において彼が大学人として「学問研究の道」をとおして「国家社会の為に奮起する」ことが、困難になっていたことを示しているといえるであろう。

しかし、そうした苦境は蠟山に限ったことではない。急進的日本主義者蓑田胸喜らが攻撃対象としたのは主に帝大、とりわけ東京帝大法学部であつた。蓑田が主宰する雑誌『原理日本』に発表した論文で、非難の対象として、タイトルおよびサブタイトルに名前を挙げた大学人の上位は、美濃部達吉18回、河合栄治郎と西田幾太郎7回、田中耕太郎6回で、東京帝大法学部教授では他に末弘厳太郎4回、横田喜三郎3回、宮沢俊義と蠟山政道2回、野村淳治と南原繁1回である³⁶。では、蠟山はなぜ辞任という道を選んだのか。それは一つには、2.で示した彼が理想とするアカデミズムの文脈における、あるべき国家と大学との関係に起因すると考えられる。

蠟山は大学を「思想学風を異にする教授学生を包容」し、「広く大社会の必要を充す為に存在する特定なる職能集団」と捉え、大学における自治の要諦を大学人の大学の一員としての自覚に見出していた。そして、大学人が各々その「良心と純心なる愛国心」により、「専門智識」をもって国家に貢献することには、「国家ノ須要ニ応スル」大学人の使命として、積極的な姿勢を示す一方、時局への応答が「一律に制度的に機能的に統制」されること、すなわち大学外部からの圧力によって強制されることには批判的であった。

平賀肅学当時日本は、1937年7月の盧溝橋事件に端を発した日中戦争に対応すべく、1938年4月に国家総動員法が成立するなど、重大な局面にあった。だからこそなおさら、大学人はその責務を全うすべく外部からの「無根拠無道な攻撃」に対しては、「共同歩調をとつて断然奮起する」べきだと蠟山は考えていた³⁷。しかし、平賀肅学で露見した大学の実体は同僚と同僚が争い、世間並の理由をつけて問題要因の大学からの排除をもくろむ、彼が理想とする「学問教学の為の協同体」とはほど遠い姿であった³⁸。

1938年12月末、蠟山は大規模な肅学断行の噂を聞き、初めて総長宛てに「名分の立たない肅学を再建の名において行ふことは断じて許されるべきではない」、「大乗的な精神を以て再建の根本方針を立てられたき旨」意見書を送った。しかし、河合と土方の処分は秘密裡に進められ、肅学は断行された。こうした大学当局と同僚の姿を目の当たりにした蠟山は、「公憤と自己の無力さ」を感じ辞任を決意するに至ったのである³⁹。

おわりに

本稿では、蠟山政道の主に平賀肅学への応答を分析することをとおして、1930年以降、戦時体制に向かう時勢の中で、戦前の大学人が国家と大学との関係を如何に捉え、研究・教育機関としての大学の国家への貢献のあり方、大学人としての自己の使命を示そうとしていたのか、その思考態度の一側面を明らかにした。

平賀肅学は、総力戦体制に向かう時勢のなかで、大学がこれまで培ってきた管理、運営、意思決定制度では、もはや大学自身を保持し得なくなった帰結といえるであろう。総長平賀および、積極的な役割を担ったとされる法学部長田中、そして、彼らを支持した大学人が大学の自治と研究の自由を軽視していたわけではけしてない。しかし、彼らの選んだ「手法」が大学人の大学に対する意識や威信を揺るがし、混乱に陥らせる要因となった。平賀肅学により、大学がこれまで培ってきた管理、運営、意思決定制度、そして、大学と大学人が国家との距離を意識的に保つことで大学を大学たらしめてきた、アカデミズムのあり方を失ったのだとすれば、肅学断行による結果の善し悪しを越えて、「平賀肅学はやむを得なかった」、「肅学が外部の手によらず、内部の力、すなわち、総長の断によったことをせめてものなぐさめとするしかない」⁴⁰、という発想に立たなかった、蠟山のこだわりや自負は、戦前の大学人の思考を検討する上で、一つの重要な意味を持つと考える⁴¹。

ただし、蠟山の平賀肅学に対する批判には内容の妥当性以上に、彼が貴んだ大学の自治、それによって守られる大学内部の研究の自由とは、「それ以外の教育場面における自由の圧倒的な不在と併存し」た特権化された自治であり、自由であることへの自覚の欠如という限界があり、それは大学の威信、その威信を背景とした彼の大学人としての強い自負によるものであった。

今後の課題としては、本稿で得られた知見をもとに、滝川事件から平賀肅学に至るまで、1930年代における東京帝大法学部の主だった教授の言動を検討することによって、戦前の大学人の思考態度について考察を深めていきたい。

註

1 本稿における「大学人」とは、「国家ノ須要ニ応スル」ことを前提とした戦前の大学において、アカデミズム、すなわち正統な知の研究と教育を担う者を意味する。本稿では、東京帝国大学教授を主な検討対象としたが、それは彼らが本稿における大学人を最も体現していると考えたからであり、帝国大学教授のみが大学人ではない。

2 教育学の先行研究としては、公民教育論、教養論、組国家論に関連して、蠟山に言及している論考がある。しかし、国家と大学との関係における、大学人としての蠟山の言動に着目した本稿の分析には、直接関係しないため取り上げない。蠟山の大学論に注目している船勢肇氏には、大阪歴史学会近代史部会における発表（2010.12.1）「蠟山政道における行政学形成と大学自治論—大学共同体論・討

議理論への理論展開」のレジュメを開示頂き助言を得た。改めて深謝申し上げる。

- 3 蠟山政道「大学々園の自治を論ず」『文芸春秋』1928年6月号、同「大学の自治に就いて」『帝国大学新聞』1928年5月7日、同「大学自治の意義と問題」『読売新聞』1933年6月2、4、6日、同「京大問題の考察」『帝国大学新聞』1933年6月5日、同「危機の支配と自由の問題ー京大問題の真相と批判ー」『改造』1933年7月号、同「東大肅学問題と私の心境」『文芸春秋』1939年5月号など。
- 4 田中耕太郎・末川博・我妻栄・大内兵衛・宮沢俊義『大学の自治』朝日新聞社、1963、土方成美『事件は遠くなりにけり』経済往来、1965、『東京大学経済学部五十年史』東京大学出版会、1976、田中耕太郎述・柳沢健著『生きてきた道』伝記叢書269、大空社、1997、丸山真男・福田歓一『聞書 南原繁回顧録』東京大学出版会、1989など。
- 5 平賀研究は、内藤初穂『軍艦総長・平賀譲』文芸春秋、1987、田中研究は、勝野尚行『教育基本法の立法思想ー田中耕太郎の教育改革思想研究』法律文化社、1989、岡敬一郎「田中耕太郎と『平賀肅学』」『東北大学大学院教育学研究科年報』第50号、2003、河合研究は、松井慎一郎『評伝 河合栄治郎』玉川大学出版部、2004、大学自治研究は、家永三郎『大学の自由の歴史』塙書房、1962など。
- 6 『東京大学百年史』部局史一、東京大学、1986、979頁。
- 7 寺崎昌男『大学の自己変革とオートノミー 一点検から創造へー』東信堂、1998、170頁。
- 8 同上、180-181頁。
- 9 新聞の論調は『東京朝日新聞』1939年1月30日、学生の反応は「平賀肅学を学生はどう観るか 島木・関口・三木氏を囲む学生座談会」『中央公論』1939年3月号など。
- 10 竹内洋『大学という病ー東大紛擾と教授群像』中央公論新社、2001、256頁。
- 11 橋本紘市「書評 竹内洋著『大学という病ー東大紛擾と教授群像』」『教育社会学研究』第71号、189頁。
- 12 別のアプローチとして筆者は、東京大学総合企画部保有「評議会記録」を用いて平賀肅学断行後初めて開かれた評議会での総長平賀、各学部長、評議員の発言を考察した。拙稿「平賀肅学と大学人ー東京帝国大学『評議会記録』からの考察ー」『PROCEEDINGS 20 Grant-In-Aid Research Awards』、お茶の水女子大学グローバルCOE「格差センシティブな人間発達科学の創成」2012、151-160頁。
- 13 蠟山、前掲「大学々園の自治を論ず」126頁。
- 14 同上、126-129頁。
- 15 蠟山、前掲「大学の自治に就いて」。
- 16 天皇機関説事件以降の国家による学問統制については、駒込武・川村肇・奈須恵子編『戦時下学問統制と動員 日本諸学振興委員会の研究』東京大学出版会、2011を参照。
- 17 蠟山政道「時局と大学」『三田新聞』1937年12月10日。
- 18 蠟山政道「国家の安定と政治の復興」『行動』第3巻5号、1935、18-20頁。
- 19 蠟山政道『行政学原論』第一分冊、日本評論社、1936年、234頁。
- 20 「職員（7月1日現在）」『東京帝国大学一覧』1939、145-146頁。
- 21 岡敬一郎「田中耕太郎の大学行政の研究ー自治擁護の問題構造ー」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第49巻、2001、91頁。
- 22 東京大学大学院法学政治研究科・法学部保有「教授会記録」。
- 23 蠟山の長男道雄氏の令夫人洲子氏によれば、蠟山には日記をつける習慣はなかったという。筆者が調べた限り、蠟山家所蔵の史料に平賀肅学に関連するものは残されていない。
- 24 矢部貞治『矢部貞治日記』銀杏の巻、1974、読売新聞社、190-191頁。
- 25 丸山・福田、前掲『聞書 南原繁回顧録』204頁。
- 26 蠟山、前掲「東大肅学問題と私の心境」111-112頁。
- 27 同上、112-113頁。
- 28 同上、118-119頁。河合、土方同時処分断行の直前、経済学部臨時教授会で行われた選挙で、某氏（法令第5条1号による不開示）の学位論文審査委員に土方が全10票中9票を獲得し、その任を委嘱されている。このことは経済学部教授会の開催が「事実上」不可能だったのではなく、「政策上」不可能であったことの一つの証左といえるであろう。東京大学大学院経済学研究科・経済学部保有「教授会議事録」1938年12月20日。
- 29 蠟山、前掲「東大肅学問題と私の心境」119頁。
- 30 同上、120頁。
- 31 同上、120-121頁。
- 32 同上、114-115頁。この点について、米田俊彦は、帝国議会が予算審議に入る直前に、平賀が「肅学」という形で「司法判断が出る前」に決着をつけたことで、前年5月の就任以来大学に対し強硬な姿勢をとっていた、文部大臣荒木貞夫の満足を得て、帝国議会での大学批判を「防いでもらうことに成功した」と分析している。米田俊彦『教育審議会の研究 高等教育改革』野間教育研究所紀要第43集、野間教育研究所、2000、495頁。
- 33 蠟山、前掲「東大肅学問題と私の心境」115-116頁。
- 34 この点について、田中耕太郎は「派閥の問題と河合問題とは、別の問題でしょ。だから、河合問題をまず処置し、それから経済学部

の派閥の首領について処分をする、というのが正しいでしょう。しかし、これを政治的に考えると、河合君だけを犠牲にして、他のほうは一時的といえども放置しておくことは公正を欠くし、〔中略〕責任は両方とも同時にとるべきじゃないか、そういうことをぼくは総長に進言したんです。しかし、これは政治的なやり方だから、純理からいえば、いろいろ批判もあり得たでしょう。また、今後も批判されることでしょう」と自省している。田中他、前掲『大学の自治』173頁。

- 35 蠟山、前掲『行政学原論』第一分冊、はしがき、2-3頁。
- 36 今田絵里香「解題―『国家と大学』」『蓑田胸喜全集』第5巻、柏書房、2004、1207頁。
- 37 蠟山、前掲「東大肅学問題と私の心境」122頁。
- 38 同上、123頁。
- 39 同上、109頁。
- 40 田中他、前掲『大学の自治』170頁、大内兵衛の発言。
- 41 筆者は蠟山の辞任という決着の付け方に、賛同しているわけではない。